



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 14 日

上場会社名 **フタバ産業株式会社** 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 7241 URL <http://www.futabasangyo.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小塚 逸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 市川 康夫 TEL (0564)31 - 2211(代表)
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	447,854	13.4	29,112	30.9	26,534	13.1	12,060	5.6
19 年 3 月期	394,859	21.4	22,244	26.2	23,457	20.7	12,770	11.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	172 43	156 62	6.5	6.6	6.5
19 年 3 月期	182 71	165 83	7.3	6.6	5.6

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 66 百万円 19 年 3 月期 267 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	419,762	199,044	44.8	2,685 90
19 年 3 月期	387,487	189,122	47.1	2,609 95

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 187,915 百万円 19 年 3 月期 182,466 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	54,775	69,924	16,462	13,781
19 年 3 月期	38,912	80,138	31,986	13,317

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	13 00	15 00	28 00	1,957	15.3	1.1
20 年 3 月期	15 00	15 00	30 00	2,097	17.4	1.1
21 年 3 月期 (予想)	15 00	15 00	30 00		16.1	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	210,000	3.7	12,300	3.2	11,500	4.3	5,500	3.3	78 61
通 期	440,000	1.8	27,000	7.3	25,300	4.7	13,000	7.8	185 81

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 FMIオートモーティブコンポーネンツ株式会社） 除外 0社
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 有
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 70,049,627株 19年3月期 69,992,267株
 期末自己株式数 20年3月期 86,045株 19年3月期 80,442株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	326,088	12.3	21,952	26.7	21,061	9.3	9,283	22.2
19年3月期	290,309	11.9	17,327	11.6	19,273	7.9	11,930	9.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	132 73	120 56
19年3月期	170 69	154 93

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	305,339	183,182	60.0	2,618 26
19年3月期	299,050	179,142	59.9	2,562 41

(参考) 自己資本 20年3月期 183,182百万円 19年3月期 179,142百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	155,000	1.2	8,500	13.6	9,000	15.5	5,400	9.0	77 18
通 期	320,000	1.9	18,000	18.0	19,000	9.8	11,600	25.0	165 80

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、新興国向けを中心に輸出は好調でしたが、原材料高による企業収益の悪化、政治の停滞などから景気の先行きに対する懸念が増大し、年度末にかけて足踏み状態となりました。個人消費は緩やかな増加を続けておりましたが、物価の上昇、所得の伸び悩みから、消費者心理は悪化いたしました。海外経済では、中国、インドなどのアジア勢が引き続き好調でしたが、米国など先進諸国はサブプライムローン影響などから個人消費が減退し、景気減速への懸念が高まりました。

当社グループの主要得意先であります自動車業界の国内販売は、モデルチェンジによる需要喚起から普通乗用車は増加しましたが、その他の自動車は消費者心理の悪化から低迷し、全体としては昨年に続き減少しました。一方、輸出は好調が続きましたので、国内生産は3期連続で前年度を上回りました。

また、情報環境機器業界のうち当社グループが主に関係する複写機におきましては、中国などへの生産移転から、国内生産は引き続き減少いたしました。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、お得意先各社の国内外の堅調な生産に支えられるとともに、積極的な営業活動の展開、生産拠点の拡充、生産ライン・生産体制の革新による高付加価値の追求・目標原価への確実な造り込みなどを通じて、業容の拡大と収益体質の強化をはかってまいりました。

こうした取組みの結果、当年度の連結業績は、**売上高**は、過去最高の4,478億円と前年度比13.4%の増収となりました。事業の種類別の内訳は、自動車等車両部品4,205億円(前年度比13.9%増)、情報環境機器部品210億円(前年度比11.5%増)、その他62億円(前年度比6.3%減)と自動車等車両部品の増加が牽引役となりました。所在地域別の内訳は、日本3,004億円(前年度比11.9%増)、北米527億円(前年度比13.1%増)、欧州536億円(前年度比9.4%増)、その他410億円(前年度比33.3%増)で各地域とも増加いたしました。海外拠点の売上増加を主な要因として、海外向け売上高は1,542億円(前年度比16.5%増)、全体に占める割合は34.4%(前年度比0.9%増)となりました。

利益につきましては、お得意先各社の原価低減活動が厳しいなか、全社をあげて原価低減、経費節減、業務効率向上に取り組みました結果、営業利益は291億円(前年度比30.9%増)、経常利益は金融収支の悪化、為替差損があったものの265億円(前年度比13.1%増)と最高益となり、当期純利益は投資有価証券評価減など特別損失を計上したことから120億円(前年度比5.6%減)となりました。

今後のわが国経済は、米国景気の停滞や円高の進展により輸出の減速が予想されるほか、原材料の高騰などから企業業績の悪化が見込まれております。米国経済にとどまらず、景気低迷が広く海外経済で懸念視されており、お得意先各社の生産は伸び悩むものと見込まれることから、その原価低減活動も一層強まるとの見通しにあります。こうした厳しい経営環境下、グループをあげて、営業力の強化、生産効率の向上、生産拠点・体制の整備に取り組むことにより、次年度の連結業績予想は売上高4,400億円(前年度比1.8%減)、営業利益270億円(前年度比7.3%減)、経常利益253億円(前年度比4.7%減)、当期純利益130億円(前年度比7.8%増)と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、売上増に伴うたな卸資産の増加、積極的な設備投資などにより増加し 4,197 億円（前年度末比 8.3% 増）となりました。負債合計は有利子負債の増加等により増加し 2,207 億円（前年度末比 11.3% 増）、自己資本は利益剰余金の増加等により、1,879 億円（前年度末比 3.0% 増）となり、少数株主持分を加えた純資産合計は 1,990 億円（前年度末比 5.2% 増）となりました。

当社グループの現金及び現金同等物は、前年度末に比べ 4 億円増加し、137 億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は 547 億円であり、前年度に比べ 158 億円（40.8%）増加いたしました。利益、減価償却費等の増加、売上債権の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は 699 億円であり、前年度に比べ 102 億円（12.7%）の支出減少となりました。世界 No.1 ラインの増設、天津双協機械工業、天津双叶協展機械、F10 オートモティブカナダの工場増築、新規受注による金型投資、生産能力増強のための大型プレス導入など、国内外の積極的な設備投資を行いました。設備投資額は前年度より減少いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は 164 億円であり、前年度に比べ 155 億円（48.5%）減少いたしました。長短借入金の増加額が前年度に比べ少なかったためであります。

次年度におきましては、国内外の設備投資による資金の使用が見込まれておりますが、営業活動によるキャッシュ・フローなどにより賄うこととしております。償還期限が到来する普通社債の償還資金につきましては、必要な調達を行うこととしております。引き続き、資金効率の向上に努め、健全な財務状態の維持に最善を尽くしてまいります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連の指標トレンドは下表のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期
自己資本比率(%)	63.1	57.7	51.6	47.1	44.8
時価ベースの自己資本比率(%)	52.3	49.4	61.8	51.6	37.4
債務償還年数(年)	0.83	0.87	1.83	1.98	1.69
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	57.6	60.9	41.4	24.7	20.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 支払利息

(注) いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。支払利息は損益計算書に計上されている支払利息を使用している。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益向上を経営の重要課題のひとつとしております。利益分配につきましては、安定的な配当の維持を基本に、経営成績・配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待に沿うよう努力してまいります。内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様の利益を確保するため、経営基盤のより一層の強化・充実を企図する投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

当期末の株主配当金については、配当性向の維持をはかるべく、前期末と同様に 1 株につき 15 円とする予定であります。中間配当と合わせた年間の配当金は前期比 2 円増の 30 円となります。

次期の株主配当金は、業績予想の実現を前提に、中間 15 円、期末 15 円、年間 30 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおきましては、自動車等車両部品が連結売上高の大半を占め、なかでもトヨタ自動車(株)向けの販売依存度が高く、当社グループの経営成績は自動車業界の動向、トヨタ自動車(株)の生産動向・購買政策などにより影響を受ける可能性があります。

生産に必要な資材の調達につきましては、品質・コストの維持・改善をはかりつつ安定供給の確保に努めておりますが、受給の状況などにより、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

海外生産拠点の拡充に伴って、法律・規制・租税制度の予期しない変更や社会的混乱など、各国における諸事情の変化や為替・金利などの市場動向により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

当社グループは世界 No.1 工場を目指す活動「5 段階活動」に取り組んでおりますが、この活動の中で、製造の原点と位置付けて品質の確保・向上に努めております。しかしながら、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、退職給付制度を採用しておりますが、退職給付費用および債務は数理計算上の前提条件、期待収益率により算出されており、実際の結果との相違、前提条件の変更により、当社費用や債務に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、発生が予想されている東海地震などの天災の規模によっては当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

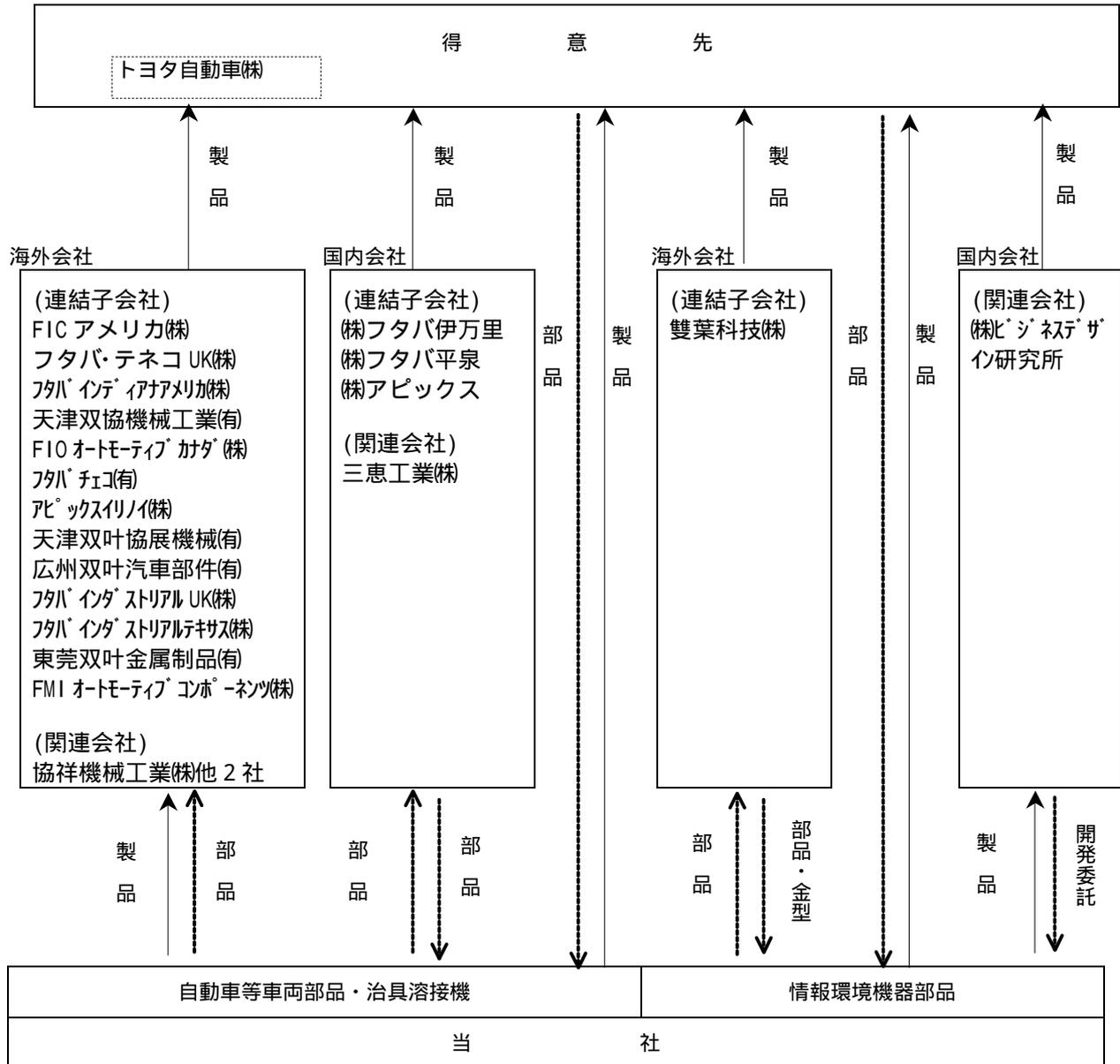
なお、当社グループの事業活動にはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。リスクに対しては、不断の対策を怠らず、その未然防止をはかるとともに、リスク発生の際はその影響を最小限に留めるべく、引き続き努力してまいります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、フタバ産業株式会社（当社）および子会社 17 社、関連会社 5 社により構成され、自動車等車両部品、情報環境機器部品、治具溶接機の製造、販売を主な事業としているほか、これらに付帯する一切の業務を行っております。

上記事業の自動車等車両部品および治具溶接機の事業については、当社製品の一部を子会社および関連会社に製造を委託しております。なお、子会社および関連会社においても得意先への直接販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) FMI オートモーティブ コンポーネンツ(株)は平成 19 年 12 月に設立、平成 20 年 10 月操業開始の予定であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是である「よい品、より安く」を基本としたモノづくりの精神に徹し、株主の皆様をはじめお得意先、社員、お取引先などすべてのステークホルダーの期待と信頼にこたえるべく、長期安定的な成長を続けることのできる経営基盤を確立し、社会情勢や経営環境をふまえ、新たなビジネスの追求を含め経営資源の最適な配置と効率的な投入により企業価値の増大に努めてまいります。

また、時代の進化とグローバル化に対応するため、経営のスピードアップをはかるとともに、人材の育成に努め、法の遵守、地球環境保護や地域社会貢献を通じて、社会との調和ある発展を基本とする事業活動に取り組み、安全で明るく楽しい夢のある企業を目指します。

当社グループの理念を「製造の原点を極める」としております。フタバの文化、フタバの心、フタバの伝統、フタバの目指す方向・目標を、「モノづくりに」心を入れて、「よい品・より安く」を、「タイムリーに世界で」ダントツ品質で提供することを、愚直に地道に徹底的に進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、企業価値の向上を目指すにあたり、売上高、営業利益率、経常利益率、ROE（株主資本当期純益率）を重要な経営指標としております。

平成 23 年度を最終年度とする中期計画では、売上高 5,000 億円以上、ROE 8.0%以上を目標とし、その早期達成に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

自動車業界におきましては、生産のグローバル化が進むとともに原油高騰、環境対策などへの対応強化が必要となり、シェア争奪・技術開発競争が激化してきております。お得意先各社はこれに勝ち抜くため開発力の強化や新たな連携・協業を進めるとともに、サプライヤーを巻き込んだ厳しい原価低減活動に取り組んでおります。自動車部品業界にとりましては、お得意先各社のこうした動きに対応し、グローバルな供給体制の整備を進めるとともに環境などに配慮した新技術の開発、コスト競争力の強化、品質向上が求められており、厳しい経営環境が続くと考えられます。

こうした環境をふまえ、当社グループは、経営方針の基本を長期安定的な経営基盤づくりと企業価値の増大に置き、世界トップの商品力・生産技術力・コスト競争力を実現させるべく、新技術・新製品の開発、生産ライン・生産体制の革新による価格競争力の強化、お得意先各社の世界最適調達に対応したグローバルな生産体制の充実、高品質の保証、ならびに資本効率の向上など、以下指針のもとに諸取組みの完遂を目指しております。

（指針）

「品質・安全最重点」のモノづくり
 先端技術・開発技術の創造
 世界の情勢変化に即応した経営
 世界市場で認められる「グローバル企業」
 フタバの伝統...フタバイズムを全社員に浸透
 法規・企業倫理・CSR（企業の社会的責任）の推進
 顧客・株主・取引先・社員の期待と信頼確保
 環境の保全と地域社会に喜ばれる企業
 人を大切に安全で明るく楽しい夢のある企業

(4) 会社の対処すべき課題

次期連結会計年度より、金融商品取引法により法制化された財務報告に係る内部統制報告制度が始まります。今までも内部統制を行いつつ経営に取り組んできておりますが、会社法が求める内部統制システムの構築の運用強化をはかっていくとともに、この内部統制報告制度の体制を整備・確立させ、当社グループの信頼性の向上に努めてまいります。

また、事業別の対処すべき課題は、次の通りであります。

(自動車等車両部品)

お客様各社はグローバル化と地域戦略の強化が並行して進んできており、これに対応したグローバル組織の構築が求められております。必要な生産拠点の拡充を進めるとともに、地域戦略に対応した組織構築を進めてまいります。

自動車業界は、グローバル化の進展に伴いシェア争奪・技術開発競争・コスト競争もグローバルに熾烈化しております。既存のお客様との取引を深め、新しいお客様との取引を開拓していくためには、更なる生産の効率化、グローバルな協業体制の構築を進めていく必要があります。現在計画されている超小型車では格段の原価低減が求められており、これに応えられる抜本的なコストダウン策を構築する必要があります。世界 No.1 工場づくりと世界最適調達を進め、応えてまいります。

このほか、CO₂削減などの環境規制への対応も急務となってきております。独自技術の開発を進めておりますが、規制への対応は新たな商機となるものであり、その捕捉に最善を尽くします。

(情報環境機器部品)

情報機器につきましては、お客様の中国への生産シフトが進んでおります。中国での商権確保を確実にするとともに、新規お客様の開拓を含め国内における商権確保に努めてまいります。

環境機器分野におきましては、エネルギー関連機器部品に着手してきておりますが、環境関連商品は地球温暖化阻止のため早期の実用化が期待されるところであります。共同開発先と連携した取組みの強化をはかり、その早期実用化の実現と利用促進を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特筆すべき重要な事項はございません。

(注)本決算短信における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当連結会計期間の終了日現在における当社の判断、一定の前提または過程に基づき予測したものであり、将来の実現を保証したものではありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比 増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	13,436		13,918		481
2 受取手形及び売掛金	73,132		68,800		4,332
3 たな卸資産	39,069		46,408		7,339
4 繰延税金資産	1,735		1,819		84
5 その他	9,049		9,901		852
貸倒引当金	71		22		48
流動資産合計	136,350	35.2	140,825	33.5	4,474
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	55,547		56,938		
減価償却累計額	21,583	33,963	23,195	33,743	220
(2) 機械装置及び運搬具	176,962		212,295		
減価償却累計額	97,724	79,238	113,371	98,923	19,685
(3) 工具器具備品	88,675		95,297		
減価償却累計額	68,824	19,851	77,420	17,877	1,974
(4) 土地	20,509		20,764		255
(5) 建設仮勘定	59,434		78,220		18,786
有形固定資産合計	212,997	55.0	249,530	59.5	36,532
2 無形固定資産					
(1) 施設利用権	26		15		11
(2) その他	362		492		129
無形固定資産合計	389	0.1	507	0.1	117
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	32,069		23,153		8,915
(2) 長期貸付金	390		373		17
(3) 繰延税金資産	1,941		1,661		280
(4) その他	3,400		3,747		347
貸倒引当金	52		36		15
投資その他の資産合計	37,749	9.7	28,898	6.9	8,850
固定資産合計	251,136	64.8	278,936	66.5	27,800
資産合計	387,487	100.0	419,762	100.0	32,275

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比 増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	64,587		67,589		3,001
2 短期借入金	26,603		36,248		9,644
3 1年以内返済予定の長期借入金	1,222		3,418		2,195
4 1年以内償還予定の社債			10,000		10,000
5 未払法人税等	3,891		4,707		816
6 未払消費税等	204		578		374
7 未払費用	9,525		10,029		503
8 役員賞与引当金	98		100		1
9 その他	10,358		15,077		4,718
流動負債合計	116,493	30.1	147,749	35.2	31,256
固定負債					
1 社債	10,000				10,000
2 新株予約権付社債	14,842		14,722		120
3 長期借入金	39,549		42,911		3,361
4 繰延税金負債	7,009		5,955		1,054
5 退職給付引当金	8,611		8,409		201
6 役員退職慰労引当金	250		257		7
7 負ののれん	183		91		91
8 その他	1,424		620		804
固定負債合計	81,871	21.1	72,968	17.4	8,902
負債合計	198,364	51.2	220,718	52.6	22,353
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	11,760	3.0	11,820	2.8	59
2 資本剰余金	13,261	3.4	13,321	3.2	60
3 利益剰余金	142,513	36.8	152,655	36.4	10,141
4 自己株式	122	0.0	139	0.0	17
株主資本合計	167,412	43.2	177,657	42.3	10,245
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	11,543	3.0	8,293	2.0	3,249
2 繰延ヘッジ損益	516	0.1			516
3 為替換算調整勘定	2,994	0.8	1,963	0.5	1,030
評価・換算差額等合計	15,054	3.9	10,257	2.5	4,796
少数株主持分	6,655	1.7	11,128	2.6	4,473
純資産合計	189,122	48.8	199,044	47.4	9,921
負債純資産合計	387,487	100.0	419,762	100.0	32,275

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		394,859	100.0	447,854	100.0	52,994	
売上原価		352,341	89.2	398,347	88.9	46,005	
売上総利益		42,517	10.8	49,506	11.1	6,988	
販売費及び一般管理費		20,273	5.2	20,394	4.6	120	
営業利益		22,244	5.6	29,112	6.5	6,868	
営業外収益							
1.受取利息	394			353			
2.受取配当金	399			451			
3.為替差益	1,730						
4.その他	1,544	4,068	1.0	1,394	2,199	0.5	1,868
営業外費用							
1.支払利息	1,582			2,714			
2.為替差損				1,059			
3.デリバティブ評価損	358						
4.持分法による投資損失	267			66			
5.その他	647	2,855	0.7	936	4,777	1.1	1,922
経常利益		23,457	5.9	26,534	5.9	3,077	
特別利益							
1.有価証券売却益				48			
2.企業立地促進交付金				126			
3.デリバティブ取引収益				108			
4.貸倒引当金戻入	2			6			
5.退職給付引当金戻入	8	11	0.0	290	0.1	279	
特別損失							
1.有価証券売却損				3			
2.関係会社株式評価損				216			
3.貸倒引当金繰入	1						
4.産業廃棄物処理費用				45			
5.投資有価証券評価損	0	1	0.0	1,239	1,505	0.3	1,503
税金等調整前当期純利益		23,466	5.9	25,319	5.7	1,852	
法人税、住民税及び事業税	7,608			8,717			
法人税等調整額	751	8,360	2.1	1,536	10,253	2.3	1,892
少数株主利益		2,334	0.6	3,005	0.7	670	
当期純利益		12,770	3.2	12,060	2.7	710	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	11,720	13,220	131,476	108	156,309
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	39	40			80
剰余金の配当 (注)			908		908
剰余金の配当			908		908
役員賞与 (注)			101		101
当期純利益			12,770		12,770
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				13	13
その他			184		184
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	39	40	11,036	13	11,103
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,760	13,261	142,513	122	167,412

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	9,647		1,905	11,553	3,336	171,198
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						80
剰余金の配当 (注)						908
剰余金の配当						908
役員賞与 (注)						101
当期純利益						12,770
自己株式の処分						0
自己株式の取得						13
その他						184
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,896	516	1,088	3,501	3,318	6,819
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,896	516	1,088	3,501	3,318	17,923
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,543	516	2,994	15,054	6,655	189,122

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,760	13,261	142,513	122	167,412
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	59	60			120
剰余金の配当			2,097		2,097
当期純利益			12,060		12,060
自己株式の処分		0		0	1
自己株式の取得				18	18
その他			179		179
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	59	60	10,141	17	10,245
平成20年3月31日残高 (百万円)	11,820	13,321	152,655	139	177,657

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,543	516	2,994	15,054	6,655	189,122
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						120
剰余金の配当						2,097
当期純利益						12,060
自己株式の処分						1
自己株式の取得						18
その他						179
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	3,249	516	1,030	4,796	4,473	323
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,249	516	1,030	4,796	4,473	9,921
平成20年3月31日残高 (百万円)	8,293		1,963	10,257	11,128	199,044

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,466	25,319
減価償却費	30,310	36,593
退職給付引当金の増減額	291	163
役員退職慰労引当金の増減額	37	7
貸倒引当金の増減額	0	10
役員賞与引当金の増減額	98	1
受取利息及び受取配当金	793	805
支払利息	1,582	2,714
持分法による投資損失	267	66
有形固定資産売却損益	4	80
有形固定資産除却損	117	226
有価証券売却損益	22	46
有価証券償還損	192	25
有価証券評価損	0	1,768
売上債権の増減額	9,073	3,518
たな卸資産の増減額	4,231	7,539
仕入債務の増減額	5,059	3,549
未払消費税等の増減額	191	464
役員賞与の支払額	102	
その他	105	1,103
小計	47,107	64,475
利息及び配当金の受取額	793	879
利息の支払額	1,582	2,706
法人税等の支払額	7,407	7,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,912	54,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	17	17
有形固定資産の取得による支出	84,503	71,896
有形固定資産の売却による収入	26	381
投資有価証券の取得による支出	4,602	
投資有価証券の売却・償還による収入	9,019	1,874
貸付による支出	63	81
貸付金の回収による収入	99	98
その他	98	283
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,138	69,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	19,161	10,355
長期借入金の借入による収入	14,782	8,229
長期借入金の返済による支出	835	1,354
自己株式の取得による支出	13	18
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	1,817	2,097
少数株主への配当金の支払額	1	1
少数株主への株式発行による収入	709	1,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,986	16,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	849
現金及び現金同等物の増減額	9,380	464
現金及び現金同等物の期首残高	22,698	13,317
現金及び現金同等物の期末残高	13,317	13,781

(5) 連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 17 社

国内連結子会社の名称

(株)フタバ伊万里、(株)フタバ平泉、(株)アピックス

海外連結子会社の名称

FIC アメリカ(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、フタバインダストリアルテキサス(株)、F10 オートモーティブカナダ(株)、アピックスイリノイ(株)、フタバ・テネコ UK(株)、フタバインダストリアル UK(株)、フタバチェコ(有)、雙葉科技(株)、天津双協機械工業(有)、天津双叶協展機械(有)、広州双叶汽車部件(有)、東莞双叶金属制品(有)、FMI オートモーティブコンポーネンツ(株)

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。ただし、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し、円貨元本保証のないものは評価差額を営業外損益に計上しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社

定率法によっております。(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりとなっております。

建物及び構築物 15～50 年

機械装置 7～12 年

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、当連結会計期間から、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したもの(ただし、金型を除く)については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 842 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当連結会計期間から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの(ただし、金型を除く)については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 517 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

海外連結子会社

主として定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

なお、上記連結の範囲に関する事項、会計処理基準に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 28 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1. 関連会社に関するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,027百万円		1. 関連会社に関するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 810百万円	
2. 受取手形割引高 395百万円		2. 受取手形割引高 267百万円	
3. 保証債務			
被保証者	保証金額	被保証債務の内容	
(株)ビジネスデザイン研究所	891百万円	リース会社からのリース債務に対する債務保証	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円		1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円	
荷造運賃	9,844	荷造運賃	9,746
給料及び諸手当	4,238	給料及び諸手当	4,465
福利費	580	福利費	617
減価償却費	580	減価償却費	626
役員賞与引当金繰入	98	役員賞与引当金繰入	102
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,110百万円		2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,200百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	69,954	38		69,992

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

新株予約権付社債の権利行使による増加 38千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	75,614	5,057	229	80,442

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,057株

減少数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に基づく売渡しによる減少 229株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	908	13	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	908	13	平成18年9月30日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,048	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	69,992	57		70,049

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

新株予約権付社債の権利行使による増加 57千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,442	6,055	452	86,045

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,055株

減少数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に基づく売渡しによる減少 452株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	1,048	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	1,049	15	平成19年9月30日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,049	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,436</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,317</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,436	預入れ期間が3カ月を超える定期預金	119	現金及び現金同等物	13,317	新株予約権の行使による資本金増加額	39	新株予約権の行使による資本準備金増加額	40	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	80	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,918</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,781</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,918	預入れ期間が3カ月を超える定期預金	136	現金及び現金同等物	13,781	新株予約権の行使による資本金増加額	59	新株予約権の行使による資本準備金増加額	60	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	120
現金及び預金勘定	13,436																								
預入れ期間が3カ月を超える定期預金	119																								
現金及び現金同等物	13,317																								
新株予約権の行使による資本金増加額	39																								
新株予約権の行使による資本準備金増加額	40																								
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	80																								
現金及び預金勘定	13,918																								
預入れ期間が3カ月を超える定期預金	136																								
現金及び現金同等物	13,781																								
新株予約権の行使による資本金増加額	59																								
新株予約権の行使による資本準備金増加額	60																								
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	120																								

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

事業の種類として自動車等車両部品及び治具溶接機に区分しておりますが、製品の使用目的及び販売市場等が類似すると判断しております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

事業の種類として自動車等車両部品及び治具溶接機に区分しておりますが、製品の使用目的及び販売市場等が類似すると判断しております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	268,415	46,627	49,032	30,783	394,859		394,859
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	24,808	130		1,416	26,356	(26,356)	
計	293,224	46,758	49,032	32,200	421,216	(26,356)	394,859
営業費用	276,715	46,049	47,690	28,198	398,653	(26,038)	372,615
営業利益	16,509	709	1,341	4,002	22,562	(318)	22,244
資産	264,678	38,865	40,442	26,328	370,315	17,171	387,487

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域

(1) 北米 …… アメリカ、カナダ (2) 欧州 …… イギリス、チェコ (3) その他 …… 中国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、48,396百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

4 当連結会計期間より役員賞与に関する会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」地域の営業費用が98百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	300,414	52,744	53,647	41,047	447,854		447,854
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	29,076	45	0	1,261	30,383	(30,383)	
計	329,490	52,789	53,648	42,309	478,237	(30,383)	447,854
営業費用	308,367	50,786	52,904	36,476	448,535	(29,793)	418,741
営業利益	21,122	2,003	744	5,832	29,702	(590)	29,112
資産	273,378	39,892	44,776	40,694	398,741	21,020	419,762

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域

(1) 北米 …… アメリカ、カナダ (2) 欧州 …… イギリス、チェコ (3) その他 …… 中国、インド

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、34,261百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」2. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)及び(追加情報)に記載のとおり、当連結会計期間から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」地域の営業費用が842百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」地域の営業費用が517百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	50,003	49,185	33,250	132,439
連結売上高(百万円)				394,859
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.7	12.4	8.4	33.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域
 (1) 北米 アメリカ、カナダ
 (2) 欧州 イギリス、フランス、チェコ、ハンガリー
 (3) その他の地域 中国、オーストラリア等

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	55,572	54,160	44,522	154,255
連結売上高(百万円)				447,854
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.4	12.1	9.9	34.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域
 (1) 北米 アメリカ、カナダ
 (2) 欧州 イギリス、フランス、チェコ、ハンガリー
 (3) その他の地域 中国、オーストラリア等

リース取引関係、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,609円95銭	1株当たり純資産額	2,685円90銭
1株当たり当期純利益金額	182円71銭	1株当たり当期純利益金額	172円43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	165円83銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	156円62銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,770	12,060
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,770	12,060
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,897	69,942
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	7,111	7,060
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(7,111)	(7,060)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比 増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	4,951		2,548		2,403
2 受取手形	371		307		64
3 売掛金	54,777		50,178		4,599
4 製品	3,376		3,200		176
5 原材料	540		522		18
6 仕掛品	28,530		34,668		6,137
7 貯蔵品	490		494		3
8 繰延税金資産	1,438		1,573		135
9 未収入金	9,463		10,493		1,029
10 その他	200		95		105
貸倒引当金					
流動資産合計	104,143	34.8	104,081	34.1	61
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	23,254		23,666		
減価償却累計額	14,708	8,546	15,241	8,425	121
(2) 構築物	3,289		3,298		
減価償却累計額	2,364	925	2,371	927	2
(3) 機械装置	108,766		124,755		
減価償却累計額	75,587	33,179	82,997	41,777	8,598
(4) 車両運搬具	665		529		
減価償却累計額	576	88	480	48	39
(5) 工具器具備品	79,105		86,217		
減価償却累計額	63,792	15,313	71,259	14,958	354
(6) 土地		16,330		16,330	
(7) 建設仮勘定		51,812		64,825	13,012
有形固定資産合計	126,195	42.2	147,292	48.2	21,097
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	95		319		
(2) 施設利用権	10		2		
(3) その他	22		18		
無形固定資産合計	127	0.1	341	0.1	213
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	31,034		22,335		8,698
(2) 関係会社株式	16,896		18,010		1,114
(3) 出資金	1		1		
(4) 関係会社出資金	5,707		6,412		705
(5) 従業員長期貸付金	388		369		19
(6) 関係会社長期貸付金	11,632		5,186		6,446
(7) 長期前払費用	38		3		34
(8) その他	3,507		3,951		444
(9) 投資損失引当金			1,970		1,970
(10) 貸倒引当金	623		675		51
投資その他の資産合計	68,583	22.9	53,623	17.6	14,959
固定資産合計	194,906	65.2	201,257	65.9	6,351
資産合計	299,050	100.0	305,339	100.0	6,289

区分	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比 増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	10,807		11,108		301
2 買掛金	36,302		39,334		3,301
3 1年内償還予定の社債			10,000		10,000
4 未払金	4,195		3,991		203
5 未払法人税等	3,536		4,596		1,059
6 未払消費税等	193		534		340
7 未払費用	4,621		4,660		39
8 役員賞与引当金	96		96		
9 預り金	112		132		19
10 設備支払手形	2,480		2,679		198
流動負債合計	62,346	20.9	77,133	25.3	14,786
固定負債					
1 社債	10,000				10,000
2 新株予約権付社債	14,842		14,722		120
3 長期借入金	20,000		20,000		
4 繰延税金負債	4,527		2,671		1,855
5 退職給付引当金	6,865		7,019		153
6 役員退職慰労引当金	250		257		7
7 その他	1,075		353		722
固定負債合計	57,560	19.2	45,023	14.7	12,537
負債合計	119,907	40.1	122,157	40.0	2,249
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	11,760	3.9	11,820	3.9	59
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	13,260		13,320		
(2) その他資本剰余金	0		1		
資本剰余金合計	13,261	4.4	13,321	4.4	60
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	2,920		2,920		
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金	1,983		1,971		
別途積立金	121,600		131,600		
繰越利益剰余金	16,196		13,394		
利益剰余金合計	142,700	47.7	149,886	49.1	7,185
4 自己株式	122	0.0	139	0.0	17
株主資本合計	167,599	56.0	174,888	57.3	7,288
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	11,543		8,293		
評価・換算差額等合計	11,543	3.9	8,293	2.7	3,249
純資産合計	179,142	59.9	183,182	60.0	4,039
負債純資産合計	299,050	100.0	305,339	100.0	6,289

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)			金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高						
1. 製品売上高	286,387			319,994		
2. 作業屑売上高	3,921	290,309	100.0	6,093	326,088	35,779
売上原価						
1. 製品期首たな卸高	2,776			3,376		
2. 合併による製品受入高	72					
3. 当期製品製造原価	260,174			290,679		
合計	263,023			294,056		
4. 製品期末たな卸高	3,376	259,646	89.4	3,200	290,855	31,208
売上総利益		30,662	10.6		35,232	4,570
販売費及び一般管理費		13,335	4.6		13,280	54
営業利益		17,327	6.0		21,952	4,625
営業外収益						
1. 受取利息	136			124		
2. 有価証券利息	288			233		
3. 受取配当金	409			461		
4. 鉄屑売却益	293			364		
5. 為替差益	488					
6. その他	758	2,375	0.8	492	1,676	699
営業外費用						
1. 支払利息	155			261		
2. 社債利息	29			29		
3. 為替差損				1,359		
4. その他	245	429	0.2	916	2,566	2,136
経常利益		19,273	6.6		21,061	1,788
特別利益						
1. 有価証券売却益				48		
2. デリバティブ取引収益				108		
3. 退職給付引当金戻入	8					
4. 抱合せ株式消滅差益	389	398	0.2		156	241
特別損失						
1. 貸倒引当金繰入	265			61		
2. 有価証券売却損				3		
3. 関係会社株式評価損				216		
4. 投資有価証券評価損	0			1,239		
5. 投資損失引当金繰入				1,970		
6. 産業廃棄物処理費用		266	0.1	45	3,537	3,271
税引前当期純利益		19,404	6.7		17,681	1,723
法人税、住民税及び事業税	6,989			8,293		
法人税等調整額	485	7,474	2.6	104	8,397	923
当期純利益		11,930	4.1		9,283	2,647

(3) 株主資本等変動計算書
前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			繰越利益 剰余金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		圧縮記帳 積立金	その他利益剰余金				
						別途 積立金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	11,720	13,220	0	2,920	1,997	112,600	15,165	108	157,515	
事業年度中の変動額										
新株の発行	39	40							80	
剰余金の配当 (注)							908		908	
剰余金の配当							908		908	
役員賞与 (注)							96		96	
当期純利益							11,930		11,930	
自己株式の処分			0					0	0	
自己株式の取得								13	13	
圧縮記帳積立金の取崩						31	31			
圧縮記帳積立金の積立 (注)						17	17			
別途積立金の積立 (注)						9,000	9,000			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	39	40	0		13	9,000	1,031	13	10,084	
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,760	13,260	0	2,920	1,983	121,600	16,196	122	167,599	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	9,647	9,647	167,162
事業年度中の変動額			
新株の発行			80
剰余金の配当 (注)			908
剰余金の配当			908
役員賞与 (注)			96
当期純利益			11,930
自己株式の処分			0
自己株式の取得			13
圧縮記帳積立金の取崩			
圧縮記帳積立金の積立 (注)			
別途積立金の積立 (注)			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	1,896	1,896	1,896
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,896	1,896	11,980
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,543	11,543	179,142

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			繰越利益 剰余金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		圧縮記帳 積立金	その他利益剰余金				
						別途 積立金				
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,760	13,260	0	2,920	1,983	121,600	16,196	122	167,599	
事業年度中の変動額										
新株の発行	59	60							120	
剰余金の配当							2,097		2,097	
当期純利益							9,283		9,283	
自己株式の処分			0					0	1	
自己株式の取得								18	18	
圧縮記帳積立金の取崩					12		12			
圧縮記帳積立金の積立										
別途積立金の積立						10,000	10,000			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	59	60	0		12	10,000	2,801	17	7,288	
平成20年3月31日残高 (百万円)	11,820	13,320	1	2,920	1,971	131,600	13,394	139	174,888	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,543	11,543	179,142
事業年度中の変動額			
新株の発行			120
剰余金の配当			2,097
当期純利益			9,283
自己株式の処分			1
自己株式の取得			18
圧縮記帳積立金の取崩			
圧縮記帳積立金の積立			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	3,249	3,249	3,249
事業年度中の変動額合計 (百万円)	3,249	3,249	4,039
平成20年3月31日残高 (百万円)	8,293	8,293	183,182

決算参考資料

1. 連結

(1) 業績の推移

(単位:百万円)

科 目	実績						予想	
	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期	
売上高	325,181	100.0%	394,859	100.0%	447,854	100.0%	440,000	100.0%
営業利益	17,623	5.4	22,244	5.6	29,112	6.5	27,000	6.1
経常利益	19,429	6.0	23,457	5.9	26,534	5.9	25,300	5.8
特別損益	83	0.0	9	0.0	1,215	0.3		
税金等調整前当期純利益	19,512	6.0	23,466	5.9	25,319	5.7	25,300	5.8
当期純利益	11,499	3.5	12,770	3.2	12,060	2.7	13,000	3.0

(単位:百万円)

科 目	実績			予想
	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
設備投資額	61,585	58,091	50,712	45,000
減価償却費	21,949	30,310	36,593	39,700

(2) 平成20年3月期の経常利益増減要因 [対前期比較]

(単位:百万円)

増益要因		減益要因	
売上増効果	9,122	価格変動及び製品構成変動	1,847
合理化	8,690	人件費及び経費の増加	2,544
		減価償却費の増加	6,283
		為替影響	247
		営業外収支の減少	3,814
計	17,812	計	14,735
差引 経常利益の増加		3,077 百万円	

(3) 売上高の内訳

(単位:百万円)

区 分	実績			予想
	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自動車等車両部品	299,102	369,307	420,542	415,000
情報環境機器部品等	18,900	18,914	21,093	19,000
治具溶接機	7,179	6,638	6,219	6,000
合 計	325,181	394,859	447,854	440,000

2. 個別

(1) 業績の推移

(単位:百万円)

科 目	実績						予想	
	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期	
売上高	259,385	100.0%	290,309	100.0%	326,088	100.0%	320,000	100.0%
営業利益	15,524	6.0	17,327	6.0	21,952	6.7	18,000	5.6
経常利益	17,860	6.9	19,273	6.6	21,061	6.5	19,000	5.9
特別損益	88	0.0	131	0.1	3,380	1.0		
税引前当期純利益	17,949	6.9	19,404	6.7	17,681	5.4	19,000	5.9
当期純利益	10,861	4.2	11,930	4.1	9,283	2.8	11,600	3.6

(単位:百万円)

科 目	実績			予想
	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
設備投資額	33,208	23,931	25,940	21,000
減価償却費	16,724	21,753	24,293	26,000

(2) 平成20年3月期の経常利益増減要因 [対前期比較]

(単位:百万円)

増 益 要 因	増 益 額	減 益 要 因	減 益 額
売上増効果	4,797	価格変動及び製品構成変動	1,847
合理化	4,960	人件費及び経費の増加	745
		減価償却費の増加	2,540
		営業外収支の減少	2,837
計	9,757	計	7,969
差引 経常利益の増加		1,788百万円	

(3) 売上高の内訳

(単位:百万円)

区分	実績			予想
	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自動車等車両部品	234,979	266,256	299,552	297,000
情報環境機器部品等	14,224	13,026	13,930	10,000
治具溶接機	7,179	6,638	6,219	6,000
その他	3,003	4,389	6,387	7,000
合 計	259,385	290,309	326,088	320,000
(うち輸出額)	(24,068)	(30,804)	(35,891)	(33,000)